



東京大学大学院教育学研究科附属
発達保育実践政策学センター (CEDEP)
平成28年度実施事業

関連 SEEDS プロジェクト 成果報告書



～関連 SEEDS プロジェクトとは？～

乳幼児を対象とした「発達保育実践政策学」は、乳幼児に関する自然科学諸分野、人文科学、社会学等それぞれの領域で実施されてきた学術研究知見を集約・発展させ、保育の質向上という社会還元をめざす学術領域です。この志向性に合致する研究を、東京大学大学院教育学研究科を核として展開していく「関連 SEED 研究プロジェクト」として実施しております。

昨年度に実施した SEEDS プロジェクトの報告書は下記リンク先よりダウンロードできます。

http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/about/seed_research_project/seed_research_project_2015/

QR コードはこちら



目次

1. 遊び場に関する幼児・児童・保育者の認識・・・4
2. 保育者による保育研究の歴史的展開（東京保育問題研究会の伝えあい保育
乾孝「伝えあいの心理学」との関係に着目して）・・・6
3. 子どもの育ちを支える絵本選びを促す研修プログラムの開発とその効果の分析・・・7
4. 患児の成長発達における病棟保育士の専門性・・・9
5. 国立大学附属幼稚園における人事と研修・・・11
6. 親が幼児教育を実践する要件とは何か：モンゴル国の遊牧民の事例・・・13
7. 低出生体重児の発達特性と保育に関する調査・・・15
8. シティズンシップ教育としての就学前教育の可能性
—「自然保育」を通じた保育実践及び政策の理論的検討—・・・17
9. 乳幼児保育環境のパターン・ランゲージの構築・・・19
10. 保育士の職務環境と離職—保育関連の行政データに注目して—・・・21
11. 園児のピアに対する向社会的行動と保育者の対応の関連・・・23
12. デジタル絵本の効果的な使用に関する検討
—読み聞かせ場面における紙絵本との反応の比較を通じて—・・・25
13. 乳児期初期における活動ログ記録技術の開発・・・27
14. 保育者養成の高学歴化に関する研究・・・29
15. 自治体における保育需要への政策対応に関する実証的研究・・・31
16. 育児期における母の心身の健康維持を目的とした生体リズム調整手法の開発・・・33
17. 保育所5歳児クラスの話し合い場面における参加の構造と保育者の支援・・・35
18. 乳児の寝かしつけに影響する物理的要因の探索・・・39

遊び場に関する幼児・児童・保育者の認識

—幼児と保育者による遊び場の認識に着目して—

秋田喜代美（教職開発コース）

宮田まり子（教職開発コース），杉本貴代（教育心理学コース），辻谷真知子（教職開発コース）

宮本雄太（基礎教育学コース），石田佳織（園庭研究所）

概要

本プロジェクトは、幼児による遊び場や遊びの認識、及び保育者による幼児の遊び場の認識とその変容を探究すること、また園庭環境の実態と保育方針や保育内容との関係を明らかにすることの2点を目的として、以下3つの観点からの研究を実施した。第一に「幼児及び保育者による遊び場の認識への検討（研究1）」を、第二に「遊び場研究の方法論及び幼児による遊び場の価値付けへの検討（研究2）」を、第三に「質問紙による園庭実態調査及び施設の取組み状況への検討（研究3）」をそれぞれ試みた。

研究1 幼児及び保育者による遊び場の認識への検討

第一に、幼児の遊び場の認識について、昨年度明らかになった幼児の好きな遊び場の認識に関する知見〔幼児は、保育者による「環境的意図がなされた場」、場自体が持つ場の特徴である「常にある場」、揺らぎを感じる「めまいを感じる場」、「高低差がある場」を好むこと〕をさらに分析した。第二に、保育者による幼児の遊び場の認識について、昨年度協力園の保育者に対する「幼児が好きだと思う場所」への写真投影法・インタビュー（幼児と同様の調査方法）に基づいて調査・分析した。

結果、幼児による遊び場の認識では、幼児は独自の視点を持って遊び場を捉えている可能性があること、および幼児の発話から幼児の好きな遊び場の性質として8つの特徴〔隠れ家の性質が表れる場、過去の経験と関係がある場、多様性・選択可能性がある場、他児から影響がもたらされる場、幼児なりの規範が表れる場、挑戦ができる場、待ち合わせができる場、願望が持てる場〕があること、が示された。保育者が見取る幼児の好きな遊び場の特徴には、空間の性質である「空間的特徴」と幼児の内面の機微に関わる「状態的特徴」の両面を意識していることが示唆された。また園生活における遊び場の禁止事項は、幼児の遊び場の生成に関与することが確認された時、保育者の葛藤を誘発するとともに、遊び場自体が持つ場の特性を捉え直す機会にもなり得ることが示された。

研究2 遊び場研究の方」法論及び幼児による遊び場の価値付けへの検討

2016年度の写真投影法を用いた調査では、4・5歳児に好きな遊び場を3箇所程度撮影してもらい、個別面接を行う方法を採用したが、園によっては子どもの回答が一部の遊び場に集中する傾向が見られ、回答の独立性の担保の問題が考えられた。そのため、今年度は調査方法を変え、撮影枚数を限定せず、子どもに15分間

好きなだけ撮影してもらい、その後の面接で子ども自身にランク付けしてもらおう方法を採用した。調査には中部地方の保育所 1 園の 4 歳児と 5 歳児合計 48 名が参加した。子どものランク付けから、子どもは園内に好きな場所が平均 7 箇所程度あることが分かった（4 歳児と 5 歳児で有意差なし）。また、面接での子どもが撮影した遊び場を好む理由に注目してみると、子どもにはおもしろい、楽しいといった内発的に動機づけられた理由だけでなく、外発的に動機づけられた理由もあることが確認された。子どもは好きな遊び場で自分のなりたい自分になれると認識し価値づけていることや、自分の成長を感じる場を好きな遊び場としていることなどが分かった。このような幼児が遊び場に行く多様な価値づけは、小学生以上を対象として開発された伊田(2001)の課題価値評価尺度（[学業に対する]興味価値、私的獲得価値、公的獲得価値、実践的利用価値、制度的利用価値）を援用して分析することが可能であることが分かり、児童期の遊び観との連続性や差異を検討する手がかりを得た。

研究 3 質問紙による園庭実態調査及び施設の取組み状況への検討

乳幼児の成長を支える身近な屋外環境としての園庭について、園庭の実態を把握すること、園庭の設定についての取り組みを知ることを 2 点を目的として、質問紙調査及び聞き取り調査を実施した。

結果、質問紙の実態調査 [内容](1)園庭の設置等状況、(2)園庭における場の機能やルール等、(3)園庭で大切にしたいことと取り組み、[対象]: 全国認定こども園および東京都 5 区の乳幼児施設] に関して、1,740 施設から回答を得た。園庭要素の多様性に関する得点化を試みたところ、園庭面積ではなく園庭要素の多様性が“満足度”を予測する可能性などが示された。施設の取組み状況に関して、6 施設では園舎改修や園長交代などを契機として園長や理事長が共通して園庭改修を発案していた。また、園庭を使用する子どもの姿から保育者間で話し合う中で園庭整備の計画に少しずつ取り組むことも語られたことから、園庭改修のきっかけは“園長主導”の傾向が、また継続的な園庭改善には“園長主導”から“保育者主導”に移行していく傾向がそれぞれに見られた。さらに、園庭への継続的な働きかけについて、年単位で見直したりや取り組んでいないなど、園間によって差が見られたことから、園環境に関する価値観も含め、組織や取組み自体を変えていくことには長期的な取り組みが必要であることが示された。

今年度の成果

【論文】

宮本雄太, 秋田喜代美, 辻谷真知子, 宮田まり子『幼児の遊び場の認識: 幼児による写真投影法を用いて』(乳幼児教育学研究第 25 号, 9-21)

宮本雄太, 秋田喜代美, 杉本貴代, 辻谷真知子, 宮田まり子『保育者が捉える幼児の遊び場の認識』(国際幼児教育研究, 第 24 号, 59-72)

【学会発表】

宮田まり子, 辻谷真知子, 宮本雄太, 秋田喜代美 (2016) 「子どもの遊び観の分析: 遊びの動機と遊びに対するイメージに着目して」日本発達心理学会第 27 回大会 ポスター発表

宮本雄太, 秋田喜代美, 杉本貴代, 辻谷真知子, 宮田まり子 (2016) 「子どもの遊び観: 幼児期・児童期の遊び場や遊びの機能に着目して」こども環境学会 2016 ポスター発表 優秀ポスター賞受賞

宮本雄太, 秋田喜代美, 杉本貴代, 辻谷真知子, 宮田まり子 (2016) 「幼児の遊び観: 子どもの遊び場の認識に対する保育者の場の視点に着目して」国際幼児教育学会第 37 回大会 口頭発表

Tsujitani, M., Akita, K., Miyata, M., Sugimoto, T., & Miyamoto, Y. (2016) 'Early-Childhood Children's Value of Play.' Oral Presentation at the 26th European Early Childhood Education Research Association. Dublin, Ireland.

宮本雄太, 杉本貴代, 秋田喜代美, 辻谷真知子, 宮田まり子 (2016) 「幼児の遊び観(1): 園固有の遊び場と機能に着目して」日本乳幼児教育学会第 26 回大会 口頭発表

杉本貴代, 宮本雄太, 秋田喜代美, 辻谷真知子, 宮田まり子 (2016) 「幼児の遊び観(2): 4 園の比較による検討」日本乳幼児教育学会第 26 回大会 口頭発表

東京保育問題研究会の伝えあい保育

乾孝「伝えあいの心理学」との関係に着目して

浅井幸子（教職開発コース）

概要

- 東京保育問題研究会の「伝えあい保育」の展開を、乾孝（1911-1994）の「伝えあいの心理学」との関係に着目して検討した。その結果、（1）発達過程を対話的に捉える伝えあい心理学の成立過程、（2）「伝えあい」概念の導入の歴史的な意義が、表現三部会において見出せること、を示した。

伝えあいの心理学の成立

- 乾孝の「伝えあいの心理学」は、アメリカのコミュニケーション理論、すなわち「伝え」の理論を基盤としつつ、ソビエト心理学、とりわけパヴロフの第二信号系（高次神経活動）の理論を導入することによって成立している。その特徴を、相互的な認識の変革を含む「伝えあい」の理論として再編した対話的な発達理論である点に指摘した。

表現三部会の研究

- 「伝えあい保育」における「伝えあい」概念の可能性は、1960年代後半の東京保育問題研究会の表現三部会合同研究会（絵画部会、音楽部会、文学部会の合同研究会）に指摘できる。（1）「伝えあい」が絵画、音楽等に拡張され、表現の教育から、表現による教育への転換が生起していること。（2）「能力」概念の協働的な理解が生成されていることを指摘した。

子どもの育ちを支える絵本選びを促す 研修プログラムの開発とその効果の分析

研究代表者：植阪 友理¹

研究協力者：・武田 直美²・吉澤 佳子³・赤松百合子⁴・繁定 絢²・小川浩美²・草地沙織²・福井
佳枝²・高橋 靖子⁵・浅越 有紀⁶・高橋 徳子¹

¹東京大学, ²岡山市立富山幼稚園, ³元岡山市立富山幼稚園, ⁴地域めじろ文庫,

⁵岡山市立足守幼稚園, ⁶岡山市立曾根幼稚園

概要

幼児の育ちを支える絵本を選び、実践に生かすことは保育者にとって重要な使命である。一方で、長年にわたり絵本の読み聞かせに関心を持ってきた地域の実践家が持つ、子どもの育ちを支える絵本を選ぶのかという絵本選びの視点は、いわゆる「暗黙知」の状態であったと考えられる。本研究では、こうした暗黙知を共有化し、日々の保育実践に生かすことを目指して、研修プログラムの開発に取り組んだある幼稚園の実践的研究を取り上げる。この幼稚園は地域や大学とも連携しながら研究を進め、子育て支援や日々の保育実践にも展開することを示した。幼児教育や子育て支援の専門性の向上を促す実践事例の一つとして論じる。

問題意識と研修プログラムについて

- **問題意識** 幼稚園等施設が行う就学前教育において、集団での絵本の読み聞かせは大切な活動である。絵本の読み聞かせを通じて幼児期に重要とされる様々な子どもの育ちを支えることにつながると期待できる。また、家庭での絵本の読み聞かせが子どもの発達に及ぼす影響が大きいことが繰り返し議論されており、子育てにおいても重要であると考えられる。一方、子どもの成長を支える絵本とはどのような特徴を持つ絵本であるのか、またどのようなプロセスを経て子どもたちに良い影響を及ぼすのかについては、言語化できるほどに意識している保育者は少ないだろう。保護者であればなおさらである。こうした状況に鑑み、子どもの成長を支える絵本選びの視点を促す研修プログラムを開発した。
- **開発の状況** 現在までに8回分のプログラムを開発している。参加者は、保育者、大学関係者、地域の教育関係者（中学校教員等）、家庭文庫主宰者、保護者など、各回10名から30名程度である。
- **研修プログラムの概要** 第3回を例に紹介する。ここでは『くぬぎむらのレストラン』（福音館書店、以下①）を取り上げた。研修では、毎回、テーマは同じであるものの、研修で伝えたいポイントは重視されていない別の本を対照本（以下②）として選定している。最初に、2冊を読み聞かせ、参加者に共通点や相違点などを分析してもらった。元園長であり、地域における絵本の実践家でもある吉澤佳子氏は前者の本を高く評価する一方で、参加者の中には、知識が身につくといった点から後者を評価する意見もみられた。そこで、吉澤氏から、なぜ①を良いと考えるのかについて、解説してもらった。ここでは、

登場人物等と一体化して、問題を解決したという達成感を得ることができ、そのことがその後の問題解決を行うことへの意欲にもつながるといった話等が出された。参加者は質問や講話を聞いての感想をグループで共有した。その後①を読み聞かしているビデオと子どものつぶやきを共有し、論じられていない重要な点についても議論した。最後に振り返りを行った。さらに本園では研修を通じて共通理解を図った内容を、月1回の親子コミュニケーションタイムを通じて発信し、保護者にも伝えるという実践にも取り組んだ。

保育者および保護者の変容

- **保育者の変化** 実践を振り返るアンケートを保育者に対して実施した。さらにそれらを共有する時間も設けた。その結果、絵本を選ぶ際の視点が変化することが多く報告された。例えば、これまでは季節感が感じられるもの、行事と関係するもの、自分の好きな絵本を選んできたが、感情移入や登場人物等との一体感が感じられるものなどを選ぶようになった等の意見がみられた。また、研修に触発されて保育者同士が読み聞かせた絵本について、幼児の様子を記録して職員室に掲示し、絵本の話や子どもの反応を話すことが増加したことも報告された。さらに、今まで以上に子どものつぶやきを丁寧に拾って、その背景にある思いや願いを汲み取るようになったという発言も聞かれた。保護者からの絵本に関する質問に自信をもって答えられるようになったとの回答も多くみられた。
- **保育実践への展開** アンケートからだけでなく、実践からも、本実践の効果が示唆されている。みかんの木にカラスよけのネットをかけていたのをみた子ども（年少）が、以前に読んだ『コッコさんのかかし』（福音館書店）を想起し、かかしを作ろうと言い出したことから、実践へと展開した。実際にかかしを様々な試行錯誤を経て作り、保護者ともその状況を共有した。みかんは非常にすっぱかったが、保護者と一緒に美味しい食べ方も考え、最後にはジャムにして食べた。ある子どもは、「年長組になってもわすれない味だ！」と言って喜んでいて、保護者との連携などもみられており、本研修の効果を示す重要な実践であったと捉えている。
- **保護者の変化** 保護者向けアンケートによると絵本を選ぶとき重視することとして「主人公が成長していく物語」「トラブルを乗り越える物語」「優しさのある笑いがある内容」等の項目得点が向上した。保育者からは、保護者から絵本に関する質問や話題が増えたことなども報告されている。

学会発表および論文

- 植阪友理・武田直美・吉澤佳子・繁定絢・高橋靖子・福井佳枝・浅越有紀・高橋徳子他「子どもの育ちを支える絵本選びを促す研修プログラムの開発と保育実践への展開—ある公立幼稚園における地域・大学との協同的実践研究の記録—」第2回サクセス懸賞論文（優秀賞受賞）
- 植阪他「子どもの成長を支える絵本選びを促す研修プログラムの開発と効果—幼稚園での実践と保育場面における遊びの質の向上—」日本教育工学会ポスター発表
- 植阪他「子どもの成長を支える絵本選びを促す研修プログラムの開発」日本発達心理学会ポスター発表

患児の成長発達における病棟保育士の専門性

研究代表者 遠藤利彦（東京大学大学院教育学研究科教育心理学コース教授・センター兼任教員）

共同研究者 石井 悠（教育心理学コース博士課程）

概要

病棟保育士自身が、自身の役割や位置付けが不明確さを感じていることが報告されている。そこで本研究では、現在すでに病棟保育士としての役割を求められている病棟保育士が、日常的にどのような保育を行うことを目指しているのか、どのような保育ができた時に達成感を感じるのかを問い、病棟保育士の日々の実践に沿った役割・専門性の考察を試みるため、病棟保育士 16 名に対して半構造化面接を行った。

問題・目的

全国にその数を増やし、潜在的な必要性が認められる現状においても尚、病棟保育は依然として多くの課題を抱えている。特に、病棟保育士自身が、自らの専門性・役割・病院内の位置付けに不明確さを感じている、ということが多く報告されている（e.g. 鈴木, 2000）。そこで、本研究では、現在すでに病棟保育士としての役割を求められている病棟保育士が、日常的にどのような保育を行うことを目指しているのか、どのような保育ができた時に達成感を感じるのかを問い、病棟保育士の日々の実践に沿った役割・専門性の考察を試みる。

方法

病院の一般小児病棟もしくは小児専門病院の病棟に勤務し、保育士自らが業務内容を決め、看護助手やクラークとしてではなく病児保育士としての働きを求められている病棟保育士 16 名を対象に、半構造化面接を行なった。

参加者のうち、配属先が病棟である保育士 15 名を本研究の分析の対象とした。面接データは、佐藤²²⁾を参考に、「病棟で保育を行うにあたって、目標やゴールのようなものはありますか？」と「また、いい保育ができたな、など、達成感を感じる時はありますか？それはどんなときですか？」の答えに該当する語りに対してコーディングし、類型化を行なった。

結果・考察

- 病棟保育士が目標としている保育や、達成感を経験する保育に関して、5つのパターンが導出された。
- 病棟保育士の目標は、対象とする子どもの入院期間や、病棟保育士自身の経験の長さによって、異なることが示唆された。
- ほぼ全ての病棟保育士から「病気や治療に関する相談にのる」ことが役割として示唆され、また、特に長期的な入院を強いられる子どもを保育対象としている3名からは「子どもの最後の「子どもらしい瞬間」を提供する一種のグリーフケア」が役割として考察された。これらに関しては、必ずしも現在までに十分議論されてきている役割ではないが、実際に病棟に勤務する保育士が直面し、対処を迫られている場面であることが示されている以上、これらを病棟保育士の役割とするか議論が必要である。

全国国立大学附属幼稚園における 人事と研修

研究代表者 勝野正章（東京大学大学院教育学研究科 学校開発政策コース 教授）

田子澄子（東京大学大学院教育学研究科 学校開発政策コース 博士課程）

概要

国立大学附属学校は、日常の教育活動の他、大学学部生等の教育実習指導・教育実践開発校として先進的な研究成果の公開発表・等の役割があり、経験の無い（或いは少ない）教員にとっては、業務遂行が困難な状況が予想される。附属幼稚園も例外ではない。

ところが、附属幼稚園の教員人事では、免許を保持するが幼稚園経験の無い小学校教員が、ある一定期間に自治体との人事交流で附属幼稚園へ着任するという実態を耳にした。本人は幼稚園教育の経験が無いため困惑しているということである。そこで、上記のような人事交流を、全国でどの程度実施しているのか、さらに、着任後はどのような研修をしながら教職専門性を向上しているのか、等を調査する必要に迫られた。

平成28年度の当調査では、全国附属学校連盟事務局、幼稚園部会の先生方の御協力を賜り、全国調査を実施する運びとなり、第一次集計結果から附属幼稚園の統計的な現状を示すことが出来た。

目的

全国国立大学附属幼稚園における教員人事と教員研修の実態を調査し、教員採用人事の現状、及び、幼児教育向上のための教員研修等の知見を共有し、幼児教育の新展開に資する。

方法

* 調査方法…アンケート調査の実施（質問紙による自記式調査）。質問紙は、PCメール添付と印刷冊子を別途送付し、回答者がいずれかを選択し回答記述後に返信。

* 調査時期…平成28年8月～9月（最終回答:平成29年1月）

- * 調査対象…全国国立大学附属幼稚園：全51園舎の管理職（園長・副園長）
- * 調査項目…（平成28年度）附属幼稚園の所在地、附属幼稚園の特色、教員構成、教員採用、教員研修、現在の附属幼稚園における教員採用人事と教員研修への自由記述、等。

結果

- * 調査回答…回答率100%（全51園舎）
- * 調査結果…『平成28年度全国国立大学附属幼稚園アンケート調査結果報告書』2017.3に収録。

考察

- * 教員採用では、大学採用：園長90%・副園長36%・正規教諭38%、人事交流：園長6%・副園長28%・正規教諭62%であった。管理職は大学採用、教諭は人事交流の割合が多い。
- * 免許を有する割合は、園長18%・副園長79%・正規教諭82%、附属幼稚園経験を有する割合は、園長6%・副園長62%・正規教員31%、という数値が示された。
- * 研修会を「園内研修」と称し、教職専門性向上の取り組みとして全園の90%で実施している。内訳は、公開研究会に向けて38%・保育園等と連携27%・幼児の理解と対応15%・保護者対応7%等。具体的内容は、事例研究38%・講話36%・実技研修19%・他である。
- * なお、今回の『調査結果報告書』は、第一次集計結果であるため、附属幼稚園の実態を論じるには、個々の幼稚園の具体的な事例研究を重ねる必要がある。

報告

- * 調査報告書

（研究代表）勝野正章『平成28年度全国国立大学附属幼稚園アンケート調査結果報告書—附属幼稚園における人事と研修—』（全145頁）、2017年3月。

- * 学会発表

田子澄子「全国国立大学附属幼稚園における人事と研修」,平成29年度第57回日本教育経営学会大会,茨城大学（6月予定）

親が幼児教育を実践する要件とは何か

モンゴル国の遊牧民の事例

研究代表者：北村友人（東京大学大学院 教育学研究科 教育内容開発コース 准教授）

共同研究者：中村絵里（教育内容開発コース 博士課程）

概要

本研究では、就学前教育の普及率が40%未満のモンゴル国の地方において、就学前教育を受けられない遊牧民の子どもに対して、親がどのような条件に導出されて家庭で幼児教育を実践し、その結果、就学後の子どもにどのような影響を与えたのかを明らかにするために、現地調査を行った。質問紙調査から得られたデータを分析した結果、幼児教育のための貸出教材の利用率が高い親ほど、幼児教育実践後の肯定的な感想が多く、またその配偶者の学歴が高いことがわかった。さらに、インタビュー調査から、家庭で幼児教育を行った場合、子どもの就学レディネスが向上することが示唆された。

背景と目的

就学前教育は、子どもの就学率向上、留年・退学率減少に効果があり、子どもの社会・認知・知能的発達を促進させることが、先行研究によって指摘されている。その一方、開発途上国においては、就学前教育へのアクセスが著しく低い。モンゴル国の地方では、幼稚園・保育園は県都もしくは郡都にしか設置されておらず、市街地から数十キロ離れた土地で暮らす遊牧民の子どもは就園できない。そうした状況に対処するために、国際機関等の支援によって、家庭用の教材や遊具が遊牧民向けに貸し出しされているが、教材を借りるかどうかは各家庭に委ねられており、親がどのような要件によって家庭で幼児教育を実践しているかは明らかになっていない。そこで本研究では、家庭での幼児教育実践に対する規定要件を検討し、幼児教育が就学後の子どもにどのような影響を与えたのかを明らかにすることを目的とした。

方法

2016年9月に約10日間の現地調査を行い、過去3年以内に家庭で幼児教育を担ったことのある遊牧民の親に対して質問紙調査を行った。調査対象は、モンゴル国の南西部に位置するウブスハンガイ県の2つの郡（タラット郡とバヤンゴル郡）の小学校低学年児童の養育者94人である。また、就学後の子どもへの

影響を検討するために、両郡の小学校の教員、寮のスタッフ、低学年児童の養育者を対象に、半構造化インタビューを行った。

結果

インタビューの結果、家庭で幼児教育を受けた子どもは、幼児教育を受けなかった数年前の子どもと比較して、小学校入学後、先生や学校を怖がらない、自分の名前・文字・色・形などを理解している等、就学レディネスの向上が見られることがわかった。また、幼児教育の教材利用率と、利用後の親の肯定的な感想および配偶者の学歴とは正の相関が見られた。すなわち、教材の効果や使いやすさを実感した親は積極的に利用しており、教材を借りるために遠方の学校図書館までバイク等で移動することを鑑みると、配偶者（子どもの父親）がより高い教育を受けているほど、教材利用に対する理解と協力が得られやすいことがわかった。

成果報告

学会発表

- ・「家庭における就学前教育の実践と親の教育観に関する考察—モンゴル国の遊牧民家庭の事例」国際開発学会第 27 回全国大会. 口頭発表. 『国際開発学会第 27 回全国大会報告論文集』 pp.481-487. 2016 年 11 月. 広島大学.
- ・“How Does Home-based ECE Affect Children and Families of Nomadic Herder Households in Rural Mongolia?” Oral Presentation. The IAFOR International Conference on Education in Hawaii 2017. January 2017. Honolulu Convention Center, USA.

低出生体重児の発達特性と保育に関する調査

多賀徹太郎（東京大学大学院教育学研究科身体教育学コース・センター兼任教員）

儀間裕貴（鳥取大学地域学部附属子どもの発達・学習研究センター）

黒宮寛之（東京大学大学院教育学研究科身体教育学コース・修士課程）

概要

近年、低出生体重児における発達の困難性が指摘され、発達促進が課題となっている。具体的な発達促進を検討する上で、低出生体重児の発達特性を詳しく知る必要がある。今回、総合周産期医療センターをもつ子ども病院における低出生体重児コホートのフォローアップデータを用い、特に保護者（養育者）へのアンケートの結果から、低出生体重児の発達特性について検討した。

アンケートは、児が修正3歳時点で実施されたものを集計し、回答の割合とその後の発達状況の関連を検討した。その結果、いくつかの質問項目において、有疾患（発達遅滞、自閉スペクトラム症、脳性麻痺など）児の保護者が選択する傾向が高い選択肢があることがわかった。また、アンケートの自由記述欄について使用された単語の集計を行ったところ、「言葉」「食べる」「落ち着き」「成長」といった単語の出現頻度が高く、低出生体重児の保護者が抱える不安や悩みについて大まかな傾向が把握できた。

背景と目的

現在、周産期医療の進歩により新生児死亡率が減少しているものの、早産（出生時週数37週未満）・低出生体重児（出生時体重2,500g未満）の出生率は増加しており、10人に1人は低出生体重で出生し、NICU（新生児集中治療室）での加療を経験する。低出生体重児はその後の発達についても抱えているリスクが大きく、彼らのより良い発達を支援するためには、低出生体重児特有の発達特性を理解することが重要であり、その特性に即した関わりや発達環境の整備が求められている。低出生体重児の発達特性を理解するためには、コホートの縦断的なフォローアップと、その過程や結果から見えてくる傾向を細かに観察することが必要である。

今回、総合周産期母子医療センターをもつ子ども病院における低出生体重児コホートのフォローアップ経過をまとめたデータベースを用い、特に修正3歳時点における保護者へのアンケートデータから児の発達特性について検討した。

方法と結果

N 病院において、極低出生体重（出生時体重 1,500g 未満）児をもつ保護者に対して、児が修正 3 歳時点に実施したアンケート（ハイリスク児フォローアップ委員会作成，図 1）の回答を集計し，選択肢別に修正 6 歳時点での発達状況（定型発達，境界，発達遅滞，自閉スペクトラム症，脳性麻痺）の割合を比較した。また，自由記述項目について形態素解析を用いて名詞のみを抽出し，出現頻度が高かった語を調べることと保護者の抱える不安や悩みの傾向について検討した。

3 歳時アンケートに回答した保護者は 565 名で，この内，修正 6 歳時点の発達状況が把握できた児は 367 名であった。アンケートのうち，14 項目（設問番号：2-1，2-2，2-3，2-5，3-1，3-3，4-1，5-2，5-3，5-5，6-1，6-4，7-1，7-2）において有疾患（発達遅滞，自閉スペクトラム症，脳性麻痺など）児の保護者が選択する傾向が高い選択肢があることがわかった（棄却率 $\alpha=0.05$ ）。

自由記述欄項目の形態素解析では，「言葉」，「食べる」，「落ち着き」，「成長」などの語の出現頻度が高く，修正 3 歳時点の低出生体重児を持つ保護者が抱える悩みや不安の傾向が示唆された（図 2）。

図1 アンケート用紙



図2 出現頻度の高い語を大きく示したワードクラウド

まとめ

今回，低出生体重児コホートのフォローアップデータから，特に保護者へのアンケート結果を用いて修正 3 歳時点での発達特性について検討した。いくつかの設問項目において，定型発達児の保護者と有疾患児の保護者で回答の偏りが確認できたが，その因果関係についてはさらなる検討が必要である。

シティズンシップ教育としての 就学全教育の可能性

—「自然保育」を通じた保育実践及び政策の理論的検討—

小玉重夫（教育学研究科基礎教育学コース・教授）・田中智志（基礎教育学コース・教授）

越智康詞（信州大学教育学部・教授）・山口美和（長野県短期大学・准教授）

鈴木康弘（基礎教育学コース・博士課程）・高田正哉（基礎教育学コース・博士課程）

概要

本研究は、自然体験を通じた子どもの主体的な活動を重視する「森のようちえん」等における保育実践（以下「自然保育」という）が、幼児期におけるシティズンシップの涵養にいかなる影響を与えうるのかを明らかにすることを旨とするものである。平成 28 年度の研究は、（1）1970–80 年代に「森のようちえん」のルーツとなる実践を開始した先駆者への聞き取り調査、（2）「森のようちえん」の運営形態・保育内容等に関する質問紙調査（機関調査）、（3）「森のようちえん」に勤める保育者を対象とする質問紙調査（保育者個別調査）の 3 つによって構成されている。

目的

- 「森のようちえん」等の我が国における誕生・発展の過程を思想史的に明らかにすること
- 「森のようちえん」の保育実践や園生活において、子ども自身が集団生活における主体的決定を行う機会が、どの程度確保されているのかを明らかにすること。

調査対象・方法

1. 先駆的実践者への聞き取り調査

（1）調査対象（3 名）

こどもの森幼稚園（長野県） 内田幸一氏

くりこま高原自然学校（宮城県） 佐々木豊志氏

羽根木プレーパーク（東京都） 天野秀明氏

（2）方法

半構造化インタビュー

2. 「森のようちえん」に関する質問紙調査

（1）調査対象

機関調査：全国の常設型の「森のようちえん」 130園

保育者個別調査：機関調査の対象となる常設型「森のようちえん」に勤めるすべての保育者

（1園につき5部を配布し、不足の場合は申し出により追加配布）

（2）方法

レターパックを利用した郵送法

結果

1.1 聞き取り調査

聞き取り調査では、日本型の「森のようちえん」の創始者である内田幸一氏、冒険教育や体験学習の場としての自然学校の草分けである佐々木豊志氏、市民と行政との協働で開始されたプレーパークにおいて最初の常勤職員となった天野秀明氏へのインタビューを行った。活動当初の社会背景として、1970年代後半は、都市化による子どもの遊び場の減少や、環境問題が世界規模で意識されはじめた時代であったことが明らかとなった。また、急速に進んだ女性の社会進出によって、保育・子育てを社会化する必要性が市民の中で意識されたことも、「自主保育」の誕生に関与していることがわかった。

1.2 質問紙調査

3月31日時点で、機関調査は52機関からの回答を得た（回収率40.0%）。また、保育者個別調査は、3月31日時点で193名からの回答を得た（母数不明のため回収率は計算できず）。

考察

聞き取りを通し、当時の環境運動が、公害問題からESDへと展開していく歴史的過程で、子どもを取り巻く自然環境の変化にも関心が向けられ、オルタナティブな幼児教育としての「森のようちえん」や、青少年の自然体験の場としての自然学校、地域の遊び場としてのプレーパークなど、多様な形の実践へと結実していったことが明らかになった。

乳幼児施設のパタン・ランゲージの構築

ウェアラブルデバイスを用いた幼児の環境—行為系の評価

佐々木正人（大学院教育学研究科 教育心理学コース）

山崎寛恵（大学院教育学研究科 教育心理学コース）

西尾千尋（大学院学際情報学府 博士課程）

青山慶（大学院教育学研究科 教育心理学コース）

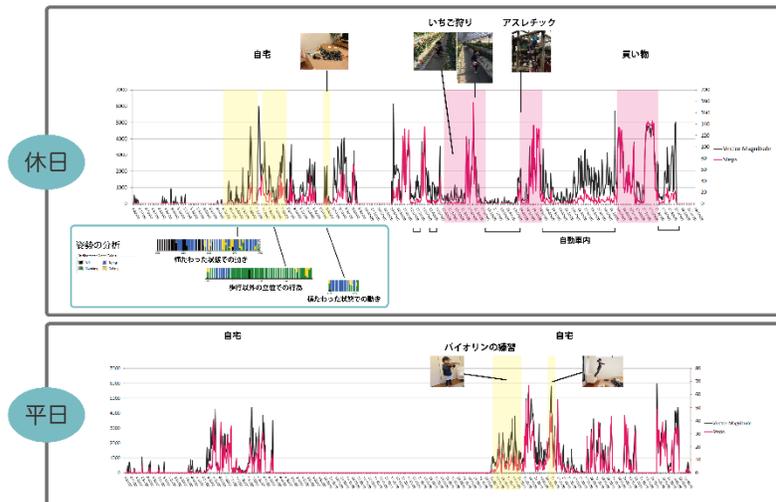
概要

乳幼児施設において環境や行為を評価するにあたり、どのようなデータ収集がふさわしいのだろうか。本研究では近年国内外の乳幼児運動研究で導入されている加速度計によって収集可能な日常生活での幼児行為レベル、および乳幼児施設における幼児の見える傾向を確認することを目的とし、（１）幼児の滞留姿勢と移動、（２）保育施設における子どもの見える調べた。

1. 幼児の滞留姿勢と移動

方法 6歳児1名に1週間、日常生活でアクチグラフ（ウェアラブル加速度計）を装着させ、歩数、Vector Magnitude（動きの大きさ）、姿勢を収集した。

結果 ひとまとまりの座位での活動平均は4.9分であった。屋内と屋外の活動の性質には違いが見られ、特に自宅では座位からずり落ちる、臥位で転がる、ソファから跳躍するなど、歩行以外の動きが頻発し、加速度計を用いて幼児の行為データを収集する場合、移動と滞留が切り分けにくいことが確認された。



2. 保育施設における子どもの見え

方法 6歳児1名の頭部にウェアラブルカメラを装着し、保育施設内を移動させた。

結果 床に座ったり、寝そべったりする姿勢が頻発し、低いところの見えが特徴的であった。大人の棚越しに見渡すことができる開けた見えに対して、子どもの見えは棚や壁に遮蔽されていることが確認された。



総合的考察

大人にとって開けた場所が、子どもにとっては低いところにある遮蔽によって区切られた場所になっている。生活場所の低いところを構成しているレイアウトに対して、子どもの注意は分化しており、それらに特定の姿勢が子どもの移動や滞留といった動きを特徴づけていると考えられる。幼児期のこどもは日常生活で、典型的な歩行や椅子での着座とは異なる動きを頻繁に行っており、行為（運動）評価として、加速度計データから抽出した歩数などを指標とする場合、抽出しきれない動きがある。今後は、保育施設における座位・立位の活動量と家庭での活動量の比較、および保育施設における滞留・移動のバリエーションの調査を行い、乳幼児施設の行為レベルでの特性を明らかにする予定である。

保育士の職務環境と離職

保育関連の行政データに注目して

関智弘（発達保育実践政策学センター）

森川想（東京大学大学院工学研究科）・天野美和子（発達保育実践政策学センター）

概要

本研究の目的は、いかなる職務環境において保育士の離職が増加するのか（減少するのか）を説明することである。先行研究では、保育士が職務環境について否定的な認識を持つほど離職する傾向があることが指摘されてきた。しかし、いかなる職務環境が保育士の否定的な認識そして離職につながっているのかは具体的に検討されていない。また、従来の研究では一部の離職者にインタビューするなどサンプルに偏りが見られる。

そこで、本研究では厚生労働省の園データを用いて、各園の具体的な職務環境と離職者数の関係を明らかにすることを目指した。職務環境として取り上げたのは、保育士の勤務条件・ワークロード・経営者や同僚の資質・苦情処理の仕組みなどである。加えて、保育士資格保有者に対するインターネット調査を実施し、保育士の離職理由をより詳細に把握しようとした。

ただし、平成 26 年度は厚生労働省の園データの取得、インターネット調査の実施にとどまり、本格的なデータ分析はこれから取り組む予定である。以下では、本研究で収集したデータの内容、研究成果の公表方法を示す。

データの内容

- 平成 27 年度社会福祉施設等調査の園単位の個票データ
入手方法：統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 33 条の規定に基づく調査票情報の提供
対象：保育所・小規模保育所・幼保連携型認定こども園
主な調査項目：1 年間の離職者数、施設長の経験年数、常勤／非常勤の保育士数など
- インターネット調査
対象：保育士資格保有者 831 名
主な調査項目：保育という仕事に対する就職前後の認識ギャップ、保育士にとって魅力的な職務条件の組み合わせ（事務量・給与・保護者対応の時間・残業時間などのトレードオフ）

研究成果の公表方法

データの分析結果は論文として順次投稿する予定である。

森川想・天野美和子「保育士の離職に関する研究」日本保育学会、2017年5月予定。

園児のピアに対する向社会的行動と保育者の対応の関連

高橋翠（Cedep 特任助教）・西田季里（東京大学大学院教育学研究科 院生）

概要

- 保育園 4・5 歳児クラスにおける、園児の他児に対する向社会的行動を自然観察法により調べた結果、向社会的行動の数と成功率に正の相関が見られた。
- 合わせて、児に人形を用いてストーリーを語ってもらう内的表象調査（MacArthur Story Stem Battery: MSSB）を実施し、観察ベースの諸変数との関連を見た結果、複数の変数間で相関が見られた。

問題・目的・方法

- 向社会的行動は、共感や認知能力と関連し、ヒトの社会性を考える上で重要な行動の一つである。一方で、向社会的行動は 4-5 歳時期に個人差が大きく表れることが先行研究で指摘されており、この時期の向社会的行動の育ちをどのように支えることができるかについての知見は、保育の専門性を考える上で重要である。しかし、先行研究の多くは質問紙（親・保育者評定）か、実験的観察法によるもので、実際の向社会的行動の生起や、より広い範囲の向社会的行動、および保育者の対応を扱うことができなかった。
- そこで、本研究では、横浜市内の保育園での自然場面観察により、4 歳児クラス児（観察開始当時）15 名（うち女子 10 名）の仲間に対する向社会的行動とそれに対する保育者の対応を調べた。加えて、1 年間（2015 年 9 月～2016 年 8 月）の縦断調査を行うことにより、変化の様子を調べた。観察は午前（9 時～12 時）のクラス全体観察と、午後（15 時～17 時）の個別観察（対象児 1 人につき 20 分ずつ×18～20 回の観察）に分けて行った。
- さらに、人形を用いた内的表象調査（MSSB）を行い、行動や声かけという外から観察可能な事象のみでなく、内的な変数との関連も調べた。

結果・考察

- 全体観察はコーディング作業未完了のため、個別観察および MSSB の報告のみとする。個別観察では保育者の声かけがあまり見られず、変数として分析に加えることができなかった。
- 個別観察調査から、児の 10 分あたりの向社会的行動数、成功率（行動により状況がポジティブに進展すれば成功、拒否されたり無視された場合は不成功）、先行する情動表出の有無、行動の種類（分与、援助、慰め etc.）、保育者の関与の有無、保育者の声かけなどを評定し、変数とした。調査期間を I～IV 期に分け、それぞれの変数の 1 年の推移を見た。
- MSSB については、マニュアルに基づき、児の語るストーリーのテーマ、親（父／母）についての表象、児のパフォーマンス（ストーリーの一貫性、楽しさの表出など）を評定し、変数とした。
- 諸変数間の相関（Spearman の順位相関）をみた結果、観察ベースの変数間の関連については、10 分あたりの向社会的行動数と成功率、および、（I 期と IV 期を比較した場合の）向社会的行動数の増加と成功率に、正の関連が見られた。このことから、成功率が高いと行動数が増えることが考えられる。
- 観察ベースの変数と MSSB 変数間の関連については、向社会的行動数と MSSB アフエクション、および MSSB 母親の役割への言及に正の関連が見られ、MSSB 排除、MSSB 攻撃、MSSB 非典型的応答への言及に負の関連が見られた。特に他児のネガティブ情動表出に反応して起こす向社会的行動の成功率と MSSB コンプライアンス、MSSB 母親についてのポジティブ表象への言及に正の関連が見られ、MSSB 排除、MSSB 攻撃、MSSB 非典型的応答への言及に負の関連が見られた。このことから、幼児の向社会的行動は概ねポジティブな内的表象に基盤を置いていると考えることができる。
- 以上の結果から、子どもの向社会的行動を支えるという保育者の専門的配慮について以下に考察する。まず、行動学的アプローチの視点に立てば、向社会的行動の成功率が低い児に対し、成功率を上げることで数も増えるという可能性が考えられる。その上で、児の向社会的行動に保育者が気付いて声かけをすることで対象児が向社会的行動を受容しやすくする、他児の情動表出に反応して起こす向社会的行動の方略バリエーションを増やすなどの関わりが考えられる。次に、内的表象との関連については、ネガティブな内的表象を持つ、向社会的行動が“不得意かもしれない児”の向社会的行動を特に手厚く支援していくという関わりが考えられる。

デジタル絵本の効果的な使用に関する検討

—読み聞かせ場面における紙絵本との反応の比較を通じて—

野澤 祥子（発達保育実践政策学センター）

概要

保育の場において絵本の読み聞かせは日常的に行われる活動である。その意義の一つとして、読み手である保育者と子どもたちの間に生じる一体感や、子ども同士の同調行動や共振性から生じる楽しさの共有といった「共有体験」の存在が指摘されている。近年、タブレット端末等の機器で利用できるデジタル絵本も登場している。デジタル絵本は、紙絵本と同様の経験を子どもにもたらすのだろうか。本研究では、幼児の小グループでの絵本読み場面における、紙絵本とデジタル絵本に対する子どもの反応や子ども同士の相互作用の違いを探索的に検討した。

問題・目的

幼少期からデジタルメディアと出会うことは、これからの時代に避けることができない。単にデジタルメディアの善悪を論じるだけでなく、デジタルメディアの特性を把握し、子どもの生活におけるデジタルメディア使用の量と質を管理する最適の方法を検討する必要がある（Donohue, 2015）。

幼少期から出会う可能性のあるデジタルメディアの一つにデジタル絵本がある。従来からある紙の絵本については多くの研究が積み重ねられており、子どもと大人のコミュニケーションを促すことや子どもの認知的発達に影響することが示されてきている。また、集団場面での絵本の読み聞かせの意義としては、保育者と子どもたちの間に生じる一体感や共有体験の存在が指摘されている。しかし、最近登場したデジタル絵本に対する子どもの反応について、紙絵本との違いを観察した研究はそれほど多くない。特に、デジタル絵本を介した子ども同士の相互作用については、ほとんど検討されていない。

そこで、本研究では、デジタル絵本と紙絵本について、幼児の小グループにおける絵本を介した相互作用の違いについて検討することを目的とした。

方法

<研究 1> 4, 5 歳児をできるだけ男女・年齢が混じるように 5～6 人のグループに分け、観察者が 1 グループずつ別室に読んで絵本活動（紙絵本・デジタル絵本）を実施した。

<研究 2> 2 歳児クラスで午睡から早めに起きた子どもたち 5～6 人を別室に呼んで、絵本活動（紙絵本・デジタル絵本）を 4 月、11 月、2 月に実施した。

結果・考察

<研究 1> 紙絵本では絵や物語に対する子どものコメントに対し、言葉による応答や笑いが生じ、イメージや面白さの共有が子ども同士の間で広がっていた。空間的・時間的な「間」の存在により絵本の内容を子ども同士で共有するかかわりが生じた。デジタル絵本では、子どもがタブレットに近接しており、誰かが発言しても、子どもたちは絵本のエフェクトに集中していて応答が十分にされないことがあった。

<研究 2> 2 歳児クラスの 4 月では、紙絵本とデジタル絵本の差が顕著にはみられなかった。2 月になると子どもの巧緻性の発達に伴ってタブレットがうまく操作できるようになることで、タブレットのエフェクトに集中することが生じた。一方、紙絵本では、11 月、2 月にかけて子ども同士の絵本のイメージの共有や絵本の読み合いが生じた。

以上のように、紙絵本とデジタル絵本では、子ども同士の相互作用に違いがみられた。今後、集団場面におけるデジタル絵本の活用においては、紙絵本との機能の違いを考慮していく必要性が示唆される。

成果発表

幼児の小集団における紙絵本とデジタル絵本へのかかわり 日本発達心理学会第 28 回大会論文集 P7-7
2017 年 3 月 広島大学.

乳児を対象とした 活動ログ計測技術の開発

多賀 徹太郎（東京大学大学院教育学研究科身体教育学コース）

藤井 進也（慶應義塾大学環境情報学部）

概要

- 昨年度（2015年度）に、乳児期の自発運動と他動的運動の分離を目指して、歪みセンサを配した乳児用モーションキャプチャースーツの製作を試み、乳児および保護者の運動を計測したところ、自発運動と他動的運動の分離に成功した。本年度（2016年度）は開発したスーツを用いて様々な環境下、状況下での乳児の活動を計測し、開発した装置の特性を定量的に明らかにした。

背景

- ウェアラブルセンサを用いた活動ログ計測技術により、実験室環境下では観測できなかった、日常環境下における乳児個々の行動パターンを解明できる可能性がある。ウェアラブルセンサとしては、現在のところ主に加速度センサが使用されているが、加速度センサを乳児の運動計測に使用した場合、乳児を抱く人の運動等の他動的な運動成分が混入し、乳児自身の自発的な運動成分と区別が難しいという問題点がある。
- そこで、本プロジェクトでは、新たな乳児用モーションキャプチャースーツを用いることによって、乳児の自発運動と他動的運動の分離を目指し、Xenoma Inc. (<https://xenoma.com/>) とともに、乳児用モーションキャプチャースーツ「e-skin Coo」の開発に関して議論し、完成したスーツを用いて、乳児の活動と計測データの特性の関係を明らかにした。

観察条件

- 生後3ヶ月齢の乳児3名を対象として、22の異なる状況において、歪みセンサおよび加速度センサによる計測を実施した（表参照）

	動作の種類	データ長 (秒)		動作の種類	データ長 (秒)
1	GM	390	12	歩行（廊下，入口，部屋）	43
2	だっこであやす	30	13	右手曲げ伸ばし	11
3	膝屈伸5回（縦だっこ）	10	14	左手曲げ伸ばし	11
4	前傾5回（縦だっこ）	12	15	両手同時曲げ伸ばし	12
5	おしりトントン（縦だっこ）	11	16	右足曲げ伸ばし	12
6	膝屈伸5回（横だっこ）	12	17	左足曲げ伸ばし	10
7	前傾5回（横だっこ）	10	18	両足交互曲げ伸ばし	10
8	おしりトントン（横だっこ）	9	19	体幹長軸回転	11
9	歩行（往復10歩）	10	20	体幹水平回転	10
10	歩行（廊下）	26	21	バウンサーGM	30
11	エレベータ	11	22	バウンサー揺らし3回	40

結論

- 乳児に取り付けた加速度センサは、乳児を抱いた人の屈伸・前傾・歩行動作・バウンサー動作等にセンシティブであったのに対して、乳児の衣服に取り付けた歪みセンサは、乳児自身の関節運動にセンシティブであった。
- 上肢歪みセンサと下肢歪みセンサの活動量の相関は小さく、上肢と下肢で別々の運動成分を計測できていると考えられる。
- ただし、抱く人の動作が乳児の衣服を伸び縮みさせる場合、乳児用モーションキャプチャースーツのデータにも他動成分が混入する可能性に注意する必要があると考えられる。
- 本データは、乳児用モーションキャプチャースーツ「e-skin Coo」を乳児の活動研究のツールとして使用するための基礎データになるものであり、現在論文文化作業を進行中である。

保育者養成の高学歴化に関する研究

両角亜希子（大学経営・政策コース）・長島万里子（洗足こども短期大学）

概要

かつては短期大学や専門学校で人材育成を担ってきた分野に、四年制大学が参入する動きがみられる。保育人材も例外ではない。保育の質の高度化に対する要請と同時に、生き残り・発展をかけた大学側の事情の相互作用の中で、こうした変化が起こりつつある。しかしながら、新たな提供者である四年制大学は、他どのように違っているのか、質の高度化に本当に結びついているのか、体系的に明らかにされているわけではない。こうした点を明らかにするにあたり、特定の職業を想定した検討も不可欠だが、そうした試みもほとんど行われてこなかった。

本研究では、こうした保育士養成をめぐる実態について、①機関側の意図・教育設計、②高校生の進路選択、③（可能なら）保育者自身の調査から、実証的に解明することを目的としている。今年度は、①機関側の意図・教育設計の観点から研究を行った。

主な成果

1.3 保育者養成校の取得資格、就職状況等の整理

四年制大学 225 校、短期大学 223 校、専門学校 106 校の養成校を対象として、各校のホームページ、大学・短大・学校ガイドなどから、取得可能な資格、それぞれの資格を取得した人数、保育者（保育士、幼稚園教諭）として実際に就職した人数、卒業者数などを入力、整理を行った。一定の仮説を持っており、その検証をする予定であった。受験生にとって必要不可欠な情報にもかかわらず、各大学の情報公開のレベルがかなり低く、こうした方法による相互比較のむずかしさが浮き彫りになった。

1.4 四大、短大の関係者へのインタビュー調査

保育者養成を行う四年制大学の教育・カリキュラムなどは短大のそれとどのように異なっており、本当に保育の質の高度化につながっているのかというサーチャクエッションに答えるために、四大 2 校、短大 3 校の教員に対するインタビュー調査を行った。

四大 2 校はいずれも短大をもつ同じ法人が新たに保育者養成に新規参入した事例であった。短大とは異なる幅広い教育などを重視している傾向がみられたものの、「子ども学部」として設置され、保育者以外の資格の取得も同時に目指せる仕組みとなっていた。高校卒業時点でやりたいことが明確ではない学生にとっては選択機会を与えているものの、しかし、保育者養成の高度化をめざす論理は薄まり、保育者養成という観点だけでいけば、必ずしも高い質の内容を提供できていないという課題が浮き彫りとなった。

また、しばしば指摘されてきたことではあるが、保育者資格が短大、4 大でわかれてない（幼稚園教諭の場合、資格は一応分かれているが、たいした違いではない）ことの影響についての指摘も多くあった。

1.5 今後の課題

今年度の研究を実施し、様々な発見があると同時に、研究方法の面での課題も見えてきた。そこで、次年度以降には、以下の 2 つの課題に取り組む予定である。

機関インタビュー調査の継続と機関アンケートの実施

「子ども学部」ではなく「保育学部」の場合はどうなのか、短大を廃止して、四大に集約したケースはどうなのかなど、より多様な事例についてもさらにインタビュー調査を実施する。

こうしたインタビュー調査から、仮説を生成したうえで、機関アンケートの実施も検討したい。

保育者側からの検討

大学・短大関係者の中からは、保育現場の考え方の影響を指摘する声が多く聞かれた。そこで、保育者自身が学歴の違いと処遇、仕事の内容、将来展望などについて、どのような認識を持っているのか。また、園長はどのように学歴の違いを考えて、採用や育成を行っているのかをインタビュー調査から検討する。

自治体における保育需要の政策対応に関する実証的研究

山本 清（東京大学大学院教育学研究科・大学経営政策コース）

概要

待機児童問題が重要な政策課題になっており、特に都市部においては国及び自治体で介護と並ぶきわめて関心の高い分野になっている。この解消に向け種々の施策が動員されているが、保育需要の予測とそれへの適正な対応が不可欠である。本研究では保育需要がどのように推計され、政策で対応されようとしているかを東京都23区と政令市について分析した。

問題・目的

保育所は従前子育てというよりも「保育に欠ける」児童を対象にしていた児童福祉施設であったが、子ども・子育て支援法の制定によって乳幼児すべてを対象にして子育てをしていることになり、施設保育・地域保育・家庭保育の多様な保育形態の下で保育サービスが提供されるようになった。このことは、保育所のような施設整備や運営に際し、どの程度の需要があり、誰がどのように供給するか、財源をどのように賄うかを事前に的確に予測し、行政（基礎的自治体）が対応することを求める。ただし、この政策対応は自治体の政策選好により異なり、直営保育所か民間保育所かの選択の他、地域保育の充実や幼稚園から保育所への転換、認定子ども園の整備、保育料や保育のサービス水準の設定等は自治体によって異なる。

もちろん、この政策対応は、需要予測や保育所の基準（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準）に関する国の法令や指針にしたがう以外に、自治体の定める独自の基準と財政制約により規定される。そこで、供給責任側の自治体と利用者の双方の視点を考慮し、経済学的アプローチで主流である保育料と所得を中心に需要関数を推計するのではなく、供給側の政策、財政状況や既往の実績などを考慮して推計作業を行うことにした。

方法

すべての自治体は子ども・子育て支援事業計画において保育需要とそれへの施設等の供給計画を策定することにしており、第一期は平成 27 年度から平成 31 年度の 5 年間である。東京都 23 区と政令市 20 市を対象に計画を収集分析するとともに、利用実績、女性の就業状況、保育料、財政、所得、家族構成などの自治体別データを収集し統計分析する。この際、特に自治体間の違いが大きく、待機児童増の要因の一つになっているゼロ歳児を対象にした。

結果

ゼロ歳児の需要を自治体間で比較可能な方法で推計したのは今回の計画により初めて可能になったものであり、予測（平成 27 年度）値をゼロ歳児人口で除した需要率で見ると 23 区内及び政令市内でも変動は大きく 0.1 から 0.4 にまたがっており、平成 26 年度の利用実績でも 0.1 から 0.35 の範囲である。

待機児童で議論になる認可保育所及び認定子ども園で需要をどれだけ対応するかを確保率（＝ゼロ歳児需要/認可保育所ゼロ歳児定員）で見ると地域保育や家庭保育あるいは認証保育所の活用度の違いから 23 区では 0.1 から 0.9、政令市では 0.5 から 1.2 となっている。

保育需要と人口動態、社会経済環境と保育政策（整備・運用と保育料）の関係について分析したところ、施設整備をすると新規の保育需要が生まれて待機児童がかえって増加するという論理は肯定されなかった。施設確保が高まるほど需要は低下する関係があり、他方、保育料水準の上昇は保育需要を抑制し所得水準の向上は需要を高める関係も認められた。ただし、合計特殊出生率の高まりにより保育需要が増加するという関係は見いだせなかった。

考察

東京 23 区は保育需要が特別多いことから待機児童問題が喫緊の課題になっているという意見もあるが、政令市と構造的な違いがないことが確認できた。今後は、他の都市部及び地方部においても同じような関係が成立しているのか、また、保育需要予測と実績の乖離はどうなっているか、保育所整備方針の違いがどのような政策方針や地域特性からうまれているか、を検証していく予定である。

最終的には保育所の充実、労働環境の改善、社会経済条件の向上、出生率の向上、人口動態の変化、地域の活性化のメカニズムが確立するための条件と仕組みを考察していきたい。

育児期における母親の心身の健康維持を 目的とした生体リズム調整手法の開発

山本義春・中村亨・清水悦子（東京大学大学院教育学研究科）

概要

- 本研究は、睡眠覚醒リズムを中心とした母子の生体リズムの同期・非同期性が、育児期における母親の心理状態・身体症状（抑うつ気分や育児ストレス、疲労感など）に与える影響を明らかにするとともに、それらを軽減するための適切な生活リズム調整手法の提案を目的に、昨年度より継続して研究を実施した。産後3～12ヶ月未満の母子を対象に、日常生活下での身体活動量の連続計測と Ecological Momentary Assessment^{*1}による自覚症状の経時測定を行った。マルチレベルモデル解析^{*2}の結果、日内および日々間における母子の概日リズム^{*3}の非同期性の増大が母親の自覚症状（疲労感、ストレス、抑うつ気分）の増悪に関連することが確認された。今年度は被験者14組を追加し、計34組について解析を行い、同様の結果が得られており、結果の頑健性が示された。この結果は、母親の心身の健康の維持・改善に、母子間の生体リズムの同期性の向上が有効であることを示唆する。

*1 携帯型コンピュータなどを電子日記として用いて、日常生活下での行動ログや自覚症状をリアルタイムに評価・記録する方法

*2 階層構造をもつデータを適切に分析するための統計手法

*3 おおよそ24時間で変動する生体リズム

はじめに

- 産前産後はうつ病の発症リスクが高く、その有病率は13-15%に及ぶ。産後うつの発症要因として、内分泌系・免疫系異常や生体リズム異常などに起因する生物学的要因や、精神・環境ストレスなどの心理社会的要因などが報告されているが、本研究では予防的・実践的観点から、母親が意識的に調整可能な生体リズム要因に着目した。母親の生体リズム異常、特に睡眠-覚醒リズム異常に関する先行研究の多くでは、「母親の抑うつ症状と母親自身の睡眠覚醒リズム変調」、あるいは「母親の抑うつ症状と児の睡眠覚醒リズム異常」との関連性および、その関連性に基づく睡眠覚醒リズムへの介入の有効性について議論されている。しかし、母親と児の生体リズムは、それぞれ独立ではなく、相互に影響し合うことに

より動的に変調されていると考えられる。それゆえ、抑うつ気分などの自覚症状の改善を目的とした生体リズムの調整を考えた場合、母子間のリズム相互性を考慮する必要があると考えらえる。

目的

- 母親の睡眠-覚醒リズムを中心とした生体リズムが、児の生体リズムと影響しあうという相互性に着目し、母子の生体リズムの同期・非同期性が、母親の自覚症状（心理状態や身体症状）に及ぼす影響について検討する。

方法

- 正期産の健康な生後 3～12 ヶ月未満の乳児 34 名とその母親を対象に、日常生活下における身体活動量の連続計測と Ecological Momentary Assessment（EMA）による自覚症状（不安感、抑うつ気分、疲労感、眠気、心理的ストレス）の経時測定を行った（1～2 週間）。EMA は独自に開発したスマートフォンアプリを用いて実施し、母子の身体活動量データはアクチグラフにより取得した。
- 母子の身体活動量時系列データから、その相互性を考慮した概日リズム成分を抽出するために、時間一周波数解析の一つである Empirical Mode Decomposition を改良した解析手法を開発した。なお、解析手法の妥当性を実証・検証するため、人形および被験者 7 組による実験を行った。
- 開発手法により母子の概日リズムを抽出し、それぞれの瞬時位相時系列を導出した。母子の概日リズムの瞬時位相差と自覚症状との日内および日々間の共変性をマルチレベルモデルにより解析した。

結果・考察

- 母子の概日リズムの同期性・非同期性と母親の自覚症状との関連、すなわち、母親の概日リズムと児の概日リズムとの位相が乖離すればするほど、母親の疲労感、ストレス、抑うつ気分が悪化することが確認された。
- 育児期における母親の心身の健康維持を目的とした生体リズム調整には、母親のみへの介入では不十分で、母子の生体リズムの共変性を考慮に入れた調整手法が必要であると考えらえる。
- なお、乳児の活動量計を使用した研究では、母親の抱っこ等により、乳児が睡眠中にも関わらず活動していると記録される問題（オーバーカウント）がしばしば指摘される。本年度は人形を用いた実験および、被験者 7 組の抱っこ実験も実施し、本研究の解析手法においてオーバーカウントが与える結果への影響は非常に小さいものであることを確認した。
- 同期性の向上に繋がる具体的介入手法の検討を行い、その有用性について検証を行う必要がある。

● 保育所 5 歳児クラスの話し合い場面における 参加の構造と保育者の支援

- 呂 小耘 （東京大学大学院教育学研究科教育心理学コース）
- 淀川 裕美 （東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策センター）

● 概要

- 本研究は保育所 5 歳児クラスの話し合い場面に着目し、都内の保育所で 9 か月にわたり観察を行い、幼児と保育者の発話を分析した結果、(1) 話し合いのタイプや時期によって、幼児の発話量や宛先が異なることを明らかにした。(2) 保育者は「質問」「言い換え」「新しい内容・やり方の提示」などの言語的な支援を行い、クラスの話し合いの内容を発展させるための働きを明らかにした。

● 問題と目的

- 本研究は 5 歳児の集団での話し合い場面に着目し、参加の構造と保育者の支援を検討し、実践的な示唆を得ることを目的としている。
- 幼児期から児童期への移行において、5 歳児クラスでの話し合い活動を通じた「協同的な学び」が重要な意味をもつことが指摘されている（無藤、2004）。また、発話の内容や発話者の役割など言語的な側面に着目し分析がなされているが（Lu, 2015 ; Lu, 2016）、非言語的な情報を含めて検討することがまだ不十分である。そこで、本研究は 5 歳児クラスの話し合いの特徴を立体的・構造的に捉えるために、研究 1 では、幼児の発話量、発話の宛先の時期的変容を分析し、5 歳児の話し合いへの参加の構造を明らかにすることを目的としている。
- また、保育の場では、保育者の応答的な関わりの重要性が示されている（保育所保育指針、2010 ; Sylva et al., 2003 ; Siraj-Blatchford & Sylva, 2004）。そして、保育者がいざこざなどの問題を話し合いに持ち込み、5 歳児クラス一緒に解決する事例が報告されている（上田, 2013）。さらに、イギリスでは、質の高い保育実践における効果的な教授方法としての「sustained shared thinking（以下は SST）」（Siraj-Blatchford et al., 2002）において、保育者がポジティブな質問（開かれた質問や探究的な質問など）を使用する効果（Siraj-Blatchford and Manni, 2008）が強調されていて、そして、保育者が幼児の言葉の意味を確認しようとする時、幼児の言葉を繰り返したり、言い換えたりすることが高く評価されている（Siraj-Blatchford et al.2015）。しかし、5 歳児クラスの話し合い場面における保育者の言語的な支援の特徴とその機能とのつながりは十分に明らかにされていない。そこで、研究 2 は、保育者の言語的な支援の特徴と機能はどのようになっているのか、また保育者の言語的支援により話し合いの内容がどのように発展していくかを明らかにすることを目的としている。

● 方法

- ■ 観察 ■ 都内認証保育所の5歳児クラス（男児3名、女児6名、計9人；観察開始時は平均5歳9ヶ月）、担任保育者は山田先生（40代女性、9年目、仮名）。観察期間は201x年7月から翌年3月、週1回で、午前中（9:30～12:00）に行った。また、筆記・ビデオ・音声記録よりフィールドノーツを作成した。
- ■ 分析場面 ■ 「クラスの話し合い場面」を「保育者を含むクラス全員が、あるテーマについてお互いに考えを交わす場面」と定義した（計69場面）。そして、いずれの場面も、5歳児が自由に発話できる「先生が指名しない話し合い場面（計58場面）」としていた。また、話し合い場面を「問題解決の話し合い（計30場面）」と「自由な話し合い（計28場面）」と2タイプに分類した。
- ■ 分析方法 ■ 研究1：5歳児一人ひとりの発話量をカウントし、さらに5歳児の発話は誰に宛てているかを分類した。「UCINET for Windows」というソフトウェアを使用し、ソシオグラム分析を行った。研究2：保育者の発話の形式・機能をボトムアップで分類した上、支援の目的と内容をまとめる。そして、話し合いの内容がどのように発展していくかを検討するために事例分析を行う。

● 結果と考察

- 研究1の結果として、話し合いのタイプや時期によって5歳児の発話量の傾向が異なることが明らかになった。また、問題解決の話し合いと自由な話し合いの3期の変容について、中期では発話量が多くて、後期では発話量と宛先の人数も減少したことが見られた。さらに、問題解決の話し合いにおいて、発話量が多かった5歳児は後期において発話量が減少したが、宛先の人数が減少しなかったことに対して、発話量が少なかった5歳児の宛先は後期で減少した。また、発話量が異なる3名の5歳児の分析から、話し合いのタイプによって発話量と宛先の人数と方向に影響を受ける5歳児がいたことも明らかになった。研究1の結果から、時期とともに5歳児の発話量が一律に増加していくのではなく、一人ひとりが独自の参加の仕方があると推察される。また、保育者はこのような参加の仕方から、単に指名して話し合いに参加させるのではなく、5歳児の個性を尊重し、適切な話題の選択や非言語的な支援を行い、発話が少ない5歳児に対して常に参加している時の姿を確認するなど支援の仕方が示唆された。
- 研究2の結果として、山田先生の7種類の発話の形式と15種類の機能が見られて、さらに山田先生が「質問」を多く使い、「話し合いの内容を促進したい」時に使われていることが明らかになった。また、山田先生の支援の目的と内容の分類によって、「話し合いへの参加のための支援」より、「話し合いの展開への支援」を多く行った。すなわち、5歳児を話し合いに参加するよう、集団においても聞きあえるように支援し、話し合いを促進、深めるというSSTのような言葉かけと一致している。そして、事例分析を行い、山田先生が話し合いの内容の展開への支援によって、5歳児はその支援を受け、山田先生と異なる提案をしたり、保育者の言葉に疑問を出したり、自ら話し合いを進めることが見られた。研究2の結果から、山田先生は5歳児が話し合いに参加し、聞き合えるような関係性を作るために、「聴く」へ支援を行い、そし

て、その支援のタイミングを選んでいる。また、保育者の支援は話し合い場面によって相違が存在しているため、保育者の言語的な支援の即興性と、その難しさが示唆される。

● 総合考察

- 研究 1 と研究 2 の結果を合わせてみると、幼児の発話数が多くても、必ずしも発話の宛先が多くなるというわけではないことから、保育者は発話数が少ない幼児を支援する時、「質問」や「新しい内容・やり方の提示」を使用し、話し合いの内容を促進していく一方、「言い換え」などの形で幼児の言葉を丁寧に拾い、さらに他児の発話とつなげていくことが示唆された。
- 課題として、本研究で見られた 5 歳児の発話量の時期的変容は、話し合いの話題や保育者の支援との関係を検討する必要がある。また、山田先生の非言語的な支援、例えば視線や立ち位置などを検討する。

乳児の寝かしつけに影響する 物理的要因の探索

渡辺 はま（東京大学大学院教育学研究科身体教育学コース）

佐治 量哉（玉川大学大学院脳科学研究科）

概要

- 乳児の寝かしつけに有効な要因を明らかにするために、睡眠時の脳機能計測を実施する前の寝かしつけ過程に着目し、寝かしつけの様子を観察および加速度計を用いた寝かしつけ特性の定量的評価を実施した。その結果、寝かしつけ過程においては触覚、聴覚、聴覚等の情報に関連した多くの要素が含まれることが明らかにされた。また、多くの児の寝かしつけを担当しているスタッフは、寝かしつけの初期段階では周期的な安定した運動を、寝かしつけの最終段階では緩急を含んだ運動をおこなっていることが示唆された。

研究室における赤ちゃんの睡眠計測の実態

- 睡眠中の乳児を対象とした脳機能計測研究は、乳児を自然睡眠に誘導することから始まる。例えば、日中に実施した 121 名の 2 ヶ月齢の児を対象とした計測においては、約 8 割の児が自然睡眠に導入され、約 3.5 割の児が 40 分以上睡眠を継続した（それにより、脳機能計測を実施することができた）。
- 上記の環境では、主にスタッフが乳児の寝かしつけを担当している。そこで、寝かしつけの際のスタッフの行動や動きを検討することで、寝かしつけに影響する物理的要因を探ることとした。

寝かしつけの様子を観察

- 覚醒状態にて研究室に来訪した 4 ヶ月齢の児を対象とし、寝かしつけの様子をビデオ撮影し、そこに含まれる要素を抽出する作業をおこなった。
- その結果、体面の接触等の触覚的情報、加速度のある粗大運動、身体の一部をさする等の微細運動、抱く向き、子守唄等の音声情報、室温や風等の環境状況等を調整しながら、寝かしつけがおこなわれていることが整理できた。

- 加速度計、体温センサー、圧センサー、集音装置等を用いることにより、これらの要素を定量的に検討できることが期待された。そこで、本年度は加速度計を用いた粗大運動について焦点を当てることとした。

加速度計を用いた寝かしつけ特性の検討

- 覚醒状態にて研究室に来院した6ヶ月齢の児2名を対象とした。寝かしつけを担当するスタッフの腹部に加速度計を装着し、スタッフが抱き上げてから脳機能計測の準備を開始するまでの間の加速度を検討した。
- 2名の児に関して、寝かしつけ開始後25分および16分にて脳機能計測の準備を開始することができた。
- 寝かしつけ期間を、①立位での寝かしつけと②座位での寝かしつけの2つの時間帯に分類し、それぞれの出現特性および各時間帯での運動特性を検討した。
- その結果、2名の児に対する寝かしつけ過程は類似しており、長い立位→短い座位と立位の繰り返し→座位といった流れで進行すること、長い立位の際は正弦波的な加速度で2Hz弱程度であるのに対して、短い立位（仕上げ）の際は2周期運動的な加速度で2Hzより遅い成分を含むこと、座位での加速度は小さいこと等が明らかにされた。
- このことは、寝かしつけの初期段階では周期的な安定した運動が、寝かしつけの最終段階では緩急を含んだ運動が行われていたことを示している。
- 今後は、保護者による寝かしつけの検討および加速度以外の指標を用いた検討が必要である。

【発行者】

東京大学大学院教育学研究科附属
発達保育実践政策学センター（CEDEP）

〒113-0033

東京都文京区本郷7-3-1

東京大学大学院教育学研究科内

<http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/>